

町の交通網整備について再度問う

青山 晋 議員（公）

町長 利便性の向上への研究をしている



駅東口バス停

の移動支援をどのように考えているのか、また、これまでどのような調査、研究、検討をしてきたのか町長に再度問う。
町長 町民意識調査でも、公共交通に対する町民の満足度は最も低い。町では、駅周辺整備事業の進捗に合わせ、バス路線網の拡充に向け一層強化に要請している。

質問 平成12年9月にコミュニティバスの導入について、15年6月に交通網整備について一般質問をした。立派な駅が完成し、八高線の本数も増発傾向にあるが、まだまだ交通空白地域は解消されておらず、交通網整備は、町にとって重要な課題である。既存の公共交通や福祉施策では、対応しきれない交通弱者は、先進事例の調査や他の自治体との情報交換などを通じ、公共交通の利便性向上への研究をしている。

中学3年生までの医療費無料化を

大坪 国広 議員（共）



町長 都の事業に合わせて実施

質問 町では就学前の子どもの対象に、医療費の助成を実施しているが、都内23区では、すべての自治体で小学生も対象にしている。

その内の22区では中学3年生まで、19区では入院費・通院費も中学3年生まで助成することになった。多摩地域でも助成に係る所得制限をなくす計画の自治体は、近隣市を含め12市に広がっている。町でも、中学3年生までの医療費無料化を見据え、更なる拡充を検討すべきと思うが所見を伺う。
町長 昨年の10月から町の単独事業により、ゼロ歳児から3歳児までの乳幼児医療助成に係る所得制限を撤廃したが、それ



乳幼児健診（保健センター）

からわずか5ヵ月経過したばかりで、まだ事業成果が検証できる段階に至っていない。しかし、都では、19年10月から新たに義務教育就学児医療費助成制度《解説》を導入する予定であり、これに合わせた内容で町でも実施していきたい。

「高齢者に生活支援手当を」
町長 考えていない。

義務教育就学児医療費助成制度
小中学生の医療費自己負担のうち、1割を東京都と町で負担する制度。

「放課後子どもプラン」について問う

小川 龍美 議員（公）

教育長職務代理

多くの町民の強力が必要



質問 子どもが被害者となる事件が相次ぐ中で、子どもたちが安心して楽しく過ごせる居場所の確保が求められている。国は、小学校の空き教室などを活用

して、地域のボランティアや退職教員などの協力により、子どもたちの勉強やスポーツ、文化活動を推進する放課後子ども教室推進事業と、学童保育の機能を持つ放課後児童健全育成事業を一本化した。放課後子どもプランを創設する。わが町ではこの事業にどう

取り組むのか。

教育長職務代理

児童健全育成事業を一本化した。放課後子どもプランを創設する。わが町ではこの事業にどう取り組むのか。教育長職務代理 現在実施されている「地域子ども教室」のノウハウを生かし、各小学校で毎月1



校庭で遊ぶ子どもたち（第四小）

度実施されている「地域子ども教室」のノウハウを生かし、各小学校で毎月1

「子どもの医療費助成制度の拡大を」
町長 適切に対応する。

瑞穂の教育とは

小野 芳久 議員（樹）

教育長職務代理

社会全体で取り組むことが必要

質問 今日の学校教育は、社会の高度な情報化や国際化、また生涯学習の必要性などから見直しが求められている。そこで、「生きる力」を育むことと関連させて、教育改革・学校改革が行われてきたが、人が生涯にわたって継続して学習していくための基礎能力を身に付けさせることが学校教育の課題となっている。そこで、次の点について伺う。

問① 学校教育とは、教育長職務代理 子どもたちの能力を伸ばし、社会で自立できる基礎と社会の一員として必要とされる基本的な資質を養うこと。
問② 家庭教育とは、子どもに必要なしつけや生活習慣、自立心を育成して心身の調和のとれた成長が図れるよう努めること。
問③ 地域教育とは、教育長職務代理 学校・家庭・地域社会が役割と責任を自覚したうえで、連携しあうなど社会全体で取り組むことが必要である。



二中の卒業式